



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ
コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無 当社ホームページにて決算説明の動画開示予定(2023年11月29日予定)

上場取引所 東

TEL 03-5232-3046

2023年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,465	19.6	761	72.1	775	71.6	525	95.1
2023年3月期第2四半期	5,404	21.1	442	49.4	452	50.9	269	39.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 528百万円 (105.5%) 2023年3月期第2四半期 257百万円 (11.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	29.43	—
2023年3月期第2四半期	15.00	—

(注) 1 2023年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(注) 2 2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	7,793	5,204	66.6	289.90
2023年3月期	7,502	4,865	64.7	271.00

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 5,186百万円 2023年3月期 4,850百万円

(注) 2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	14.00	—	21.00	35.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 1 2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(注) 2 2024年3月期期末配当予想の修正につきましては、本日(2023年11月13日)公表しました「第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	14.9	1,615	32.1	1,636	32.2	1,070	38.6	59.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 1 2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。通期業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

(注) 2 業績予想の修正につきましては、本日(2023年11月13日)公表いたしました「第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	17,967,900 株	2023年3月期	17,967,900 株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	15,534 株	2023年3月期	13,534 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	17,953,223 株	2023年3月期2Q	17,953,437 株

(注) 2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法)

2023年11月29日(水)に決算説明会資料及び決算説明会動画を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第2四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ移行したことにより、個人消費の持ち直しや社会活動の正常化、設備投資の増加、インバウンド需要の回復等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で長期化する原材料・エネルギー価格の高騰、円安進行による物価上昇、地政学的リスクの高まり、世界的な金融引き締めを背景とした世界的な景気後退懸念等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、引き続きデジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）、クラウドサービスの利活用等の投資需要が依然として強く、堅調な状況が続いております。また、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境のもと当社グループでは、2023年9月29日に上場維持基準適合に向けて、中期経営計画（VISION2023）の最終年度である2024年3月期を期初とした延長版「新中期経営計画（VISION2025）」を発表いたしました。積極的なM&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、人材育成への投資と得意分野の強化、既存SI分野の更なる売上拡大、資本政策・株主還元に取り組み、更なる企業価値の向上を目指してまいります。現在は事業構造の選択と集中による高付加価値ビジネス推進へのシフトを積極的に推進しております。M&Aを活用し当社の成長戦略の柱であるパッケージベースSI・サービスの更なる拡大に向け、グループ連携の強化を図り、さらに既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、DX推進本部を中心とする、ローコード開発やアジャイル開発等の新デジタル分野に対応した人材育成の強化、クラウドシフトへの取り組みに注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,465,470千円（前年同四半期比19.6%増）と、第1四半期連結会計期間に続き、全サービスラインで売上高が前年売上を上回る結果となりました。利益面につきましては、処遇改定に伴う人件費の増加や新デジタル分野への人材育成費用等の人的資本投資を行い経費等が増加しましたが、増収による増益に加え、事業構造の選択と集中による高付加価値ビジネスによる利益率改善の結果、営業利益は761,648千円（前年同四半期比72.1%増）、経常利益775,878千円（前年同四半期比71.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は525,370千円（前年同四半期比95.1%増）と大きく伸長し、売上高・利益面ともに二桁以上の増加率を達成することができました。

事業のサービスライン別の業績を示すと次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	3,657,321	121.1
インフラソリューション・サービス	648,121	107.4
パッケージベースSI・サービス	2,160,027	121.3
合計	6,465,470	119.6

(システムインテグレーション・サービス)

金融分野については、ネットバンク及び信託銀行向け受託開発案件が堅調に推移し、またクレジットカード分野も前年に引き続き順調に推移したことにより前年を大きく上回りました。また、産業・流通分野については、通信回線事業者向け受託開発案件が堅調に推移し、公共分野については前年度から続いている大型プロジェクト案件及び行政機関向けシステム開発案件の受注による売上が増加したこと等により大きく伸長しております。この結果、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は3,657,321千円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）	前年同期比（%）
金融	1,602,187	123.0
（うち銀行）	965,474	136.4
（うちクレジットカード）	519,677	107.5
（その他）	117,035	104.6
産業・流通	1,547,300	113.9
公共	236,939	188.8
医療	270,893	115.8
合計	3,657,321	121.1

(インフラソリューション・サービス)

当社におけるDX推進の中心であるクラウド開発につきましては、人材育成の強化を行い、公共向けクラウド案件の受注により売上高が増加しております。また半導体不足の影響が緩和したことによる基盤構築・導入案件の受注が増加したことにより、売上高は648,121千円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

(パッケージベースS I・サービス)

当社における成長戦略の柱であるパッケージベースS I・サービスについては、引き続きDX推進の中心であるクラウド分野のSalesforce関連の導入支援及びアドオン開発の全社展開における大型案件獲得により、売上高が増加しております。また、子会社インフリーでの中心ビジネスであるS A P関連の導入支援及びアドオン開発の売上高については、大規模プロジェクトの受注による当社事業部門と共同体制を構築し対応した結果、大幅に増加しております。さらに子会社テクニゲートと当社事業部門が展開する会計パッケージの導入支援、保守及びアドオン開発の売上高については、2023年10月1日からのインボイス制度開始を迎え、バージョンアップ作業及びアドオン開発の改修案件の受注により、売上が急伸びいたしました。この結果、パッケージベースS I・サービス全体の売上高は2,160,027千円（前年同四半期比21.3%増）と売上が大きく増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,793,194千円となり、前連結会計年度末と比較して290,417千円の増加となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が298,182千円増加、システム開発の進捗により仕掛品が60,539千円増加、有価証券が100,000千円増加した一方、現金及び預金が67,700千円減少、その他流動資産が16,792千円減少、のれん及び顧客関連資産が52,857千円減少、繰延税金資産が34,154千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,588,700千円となり、前連結会計年度末と比較して48,347千円の減少となりました。これは主に買掛金が49,794千円増加、未払金が57,056千円増加、契約負債が34,889千円増加、預り金が13,140千円増加、受注損失引当金が16,300千円増加した一方、未払法人税等及び未払消費税等が73,771千円減少、賞与引当金及び役員賞与引当金が131,846千円減少、株主優待引当金が15,135千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,204,494千円となり、前連結会計年度末と比較して338,764千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が336,849千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,963,863千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は262,410千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額775,878千円、のれん償却額及び減価償却費の計上額85,936千円、仕入債務の増加額49,794千円、受注損失引当金の増加額16,300千円、契約負債の増加額34,889千円、その他流動資産の減少額19,700千円、その他流動負債の増加額70,303千円等の資金増加と、売上債権の増加額298,182千円、棚卸資産の増加額60,539千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少額131,846千円、株主優待引当金の減少額15,135千円、法人税等の支払額296,570千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43,083千円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産取得による支出39,187千円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は189,728千円となりました。配当金の支払額188,520千円、自己株式の取得による支出1,208千円等の資金減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日に「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から修正を行っております。

詳細につきましては、本日（2023年11月13日）公表いたしました「第2四半期（累計）連結業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062,740	2,995,039
売掛金及び契約資産	2,649,842	2,948,025
有価証券	200,000	300,000
仕掛品	72,465	133,005
前払費用	137,437	134,743
その他	17,354	562
流動資産合計	6,139,840	6,511,375
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,464	60,574
工具、器具及び備品（純額）	48,934	43,353
有形固定資産合計	113,399	103,927
無形固定資産		
のれん	345,167	309,260
顧客関連資産	305,100	288,150
ソフトウェア	51,359	91,414
ソフトウェア仮勘定	19,305	—
商標権	6,354	2,112
無形固定資産合計	727,286	690,937
投資その他の資産		
投資有価証券	148,723	148,345
差入保証金	75,903	75,188
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	294,674	260,520
貸倒引当金	△650	△700
投資その他の資産合計	522,250	486,953
固定資産合計	1,362,936	1,281,818
資産合計	7,502,777	7,793,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	538,846	588,640
未払金	69,678	126,735
未払費用	129,899	134,212
未払法人税等	346,043	264,614
未払消費税等	116,101	123,759
契約負債	198,833	233,723
預り金	54,039	67,180
賞与引当金	465,146	365,700
役員賞与引当金	67,900	35,500
株主優待引当金	18,058	2,923
受注損失引当金	9,000	25,300
流動負債合計	2,013,548	1,968,289
固定負債		
長期未払金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	436,862	439,032
繰延税金負債	86,637	81,378
固定負債合計	623,499	620,410
負債合計	2,637,048	2,588,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,063	460,063
資本剰余金	316,333	316,333
利益剰余金	4,012,594	4,349,444
自己株式	△5,877	△7,085
株主資本合計	4,783,114	5,118,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,158	71,861
退職給付に係る調整累計額	△5,575	△4,183
その他の包括利益累計額合計	67,583	67,678
非支配株主持分	15,031	18,059
純資産合計	4,865,729	5,204,494
負債純資産合計	7,502,777	7,793,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,404,088	6,465,470
売上原価	4,310,023	5,035,664
売上総利益	1,094,064	1,429,805
販売費及び一般管理費	651,448	668,157
営業利益	442,616	761,648
営業外収益		
受取利息	55	47
受取配当金	385	420
業務受託料	8,637	13,134
貸倒引当金戻入額	200	—
その他	796	1,072
営業外収益合計	10,073	14,674
営業外費用		
支払利息	415	394
貸倒引当金繰入額	—	50
その他	8	—
営業外費用合計	424	444
経常利益	452,266	775,878
税金等調整前四半期純利益	452,266	775,878
法人税、住民税及び事業税	188,009	218,920
法人税等調整額	△5,763	28,559
法人税等合計	182,245	247,479
四半期純利益	270,020	528,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	693	3,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,326	525,370

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	270,020	528,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,577	△1,297
退職給付に係る調整額	1,744	1,391
その他の包括利益合計	△12,833	94
四半期包括利益	257,187	528,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,493	525,465
非支配株主に係る四半期包括利益	693	3,028

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	452,266	775,878
減価償却費	50,691	50,029
のれん償却額	35,907	35,907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,850	△99,446
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,200	△32,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,951	4,173
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△40,800	16,300
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△14,179	△15,135
受取利息及び受取配当金	△440	△467
業務受託料	△8,637	△13,134
助成金収入	△330	—
支払利息	415	394
売上債権の増減額 (△は増加)	243,015	△298,182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35,762	△60,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,983	49,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,522	7,657
契約負債の増減額 (△は減少)	2,329	34,889
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,540	19,700
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,993	70,303
小計	679,804	545,772
利息及び配当金の受取額	440	467
業務受託料の受取額	8,637	13,134
助成金の受取額	330	—
利息の支払額	△415	△394
法人税等の支払額	△258,237	△296,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,558	262,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,701	△2,701
投資有価証券の取得による支出	△1,246	△1,195
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,704	△39,187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△790,825	—
差入保証金の差入による支出	△24,971	—
貸付金の回収による収入	330,016	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,431	△43,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,128	—
配当金の支払額	△161,573	△188,520
自己株式の取得による支出	△1,602	△1,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,048	△189,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244,921	29,598
現金及び現金同等物の期首残高	2,883,562	2,934,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,638,640	2,963,863

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、インフラソリューション、パッケージベースS I）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年4月1日に行われた株式会社テクニゲート（旧株式会社NESCO SUPER SOLUTION）との企業結合について、前第1四半期連結会計期間から前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額548,989千円は、会計処理の確定により246,299千円減少し、302,690千円となっております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年9月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることに伴い、投資家がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上を図り、投資家層の更なる拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,983,950株
今回の分割により増加する株式数	8,983,950株
株式分割後の発行済株式総数	17,967,900株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

③ 分割の日程

基準日公示日	2023年10月16日
基準日	2023年10月31日
効力発生日	2023年11月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」に反映しております。